

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「平成 27 年版高齢社会白書」(内閣府)で紹介されている高齢者の生活や意識等に関する事項のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 アメリカ、ドイツ、スウェーデンと比較して、日本の高齢者が医療サービスを利用する頻度は高いとは言えない。
- 2 常時雇用する労働者が 31 人以上の、60 歳定年企業における過去 1 年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は約 5 割となっている。
- 3 高齢者の若い世代との交流の機会への参加意向についてみると、約 9 割の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えている。
- 4 高齢者の約 9 割は、体が弱ったときには老人ホームへ入居したいと考えている。
- 5 高齢者の貯蓄の目的として最も多いものは、病気や介護への備えである。

問題 127 次の記述のうち、老人福祉法において規定されたことのある制度や事業として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 市町村は、自らが行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。
- 2 70 歳以上の者で国民健康保険の被保険者又は被用者保険の被扶養者であるものに対して、その医療保険自己負担額を公費で支給する。
- 3 1961 年(昭和 36 年)4 月 1 日において、50 歳を超える者等についてその者が 70 歳に達した時から、老齢福祉年金を支給する。
- 4 高齢者専用賃貸住宅を設置し、高齢者を入居させ、日常生活を営むために必要な福祉サービス等を提供する。
- 5 シルバー人材センター事業を実施し、高年齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なものや軽易な業務に係るものの機会を確保し、その就業を援助する。

問題 128 事例を読んで、P市の地域包括支援センターの社会福祉士の初期対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(85歳)は、在宅で認知症の妻Hさん(83歳、要介護2)を介護している。Hさんは認知症が進行してきた。最近、Gさんは持病の腰痛が悪化して、日々の介護がたつらくなってきた。Hさんは要介護認定を受けているにもかかわらず、介護サービスを利用していない。県外で暮らす一人息子のJさんは、心配になり、自分のところへ引っ越しをして一緒に住むことを勧めるが、Gさんは乗り気ではない。Jさんは、両親の住むP市の地域包括支援センターに相談に行った。

- 1 Gさんの腰痛の治療を優先するように指示した。
- 2 Jさん宅に引っ越しするように、Gさんを説得することを約束した。
- 3 HさんのみJさん宅に引っ越しさせるようにアドバイスをした。
- 4 Hさんが介護保険サービスを利用していない理由を、Gさんに確認したいと伝えた。
- 5 Jさんが親元に引っ越しをして、両親の介護をするように勧めた。

問題 129 介護老人福祉施設における介護保険の看取り介護加算の算定要件に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 施設での看取りは、個室又は静養室の利用が可能になるように配慮する。
- 2 看護職員の24時間の常駐が必要である。
- 3 施設の看取りに関する指針は、医師の指示で作成する。
- 4 医師が一般に認められている医学的知見に基づき、回復の見込みがないと診断した者であること。
- 5 看取り介護加算の算定は、死亡日以前60日からである。

問題 130 2014年(平成26年)の介護保険法の改正で新たに導入された介護予防・日常生活支援総合事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 この事業は2015年(平成27年)4月1日からの実施が義務づけられている。
- 2 この事業の財源は、介護保険特別会計からではなく、市町村の一般財源が用いられる。
- 3 この事業における「介護予防・生活支援サービス事業」の対象者は、要支援者と基本チェックリスト該当者である。
- 4 この事業における「介護予防・生活支援サービス事業」には、従来の予防給付の介護予防訪問看護と介護予防通所リハビリテーションが移行される。
- 5 この事業における「一般介護予防事業」の対象者は、第一号被保険者と第二号被保険者及びその同居家族である。

問題 131 介護保険制度における介護報酬(介護給付費)と利用者負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護報酬の1単位の単価は、全国一律に定められ、地域による割増しはない。
- 2 介護報酬の算定基準を厚生労働大臣が定める際には、あらかじめ内閣総理大臣の意見を聴かなければならない。
- 3 居宅介護サービスにおける支給限度基準額を超えて介護サービスを利用する場合には、その超えた費用は全額が利用者負担となる。
- 4 施設サービスにおける食費と居住費は、生活保護の被保護者を除き、市町村民税非課税世帯などの低所得者も全額の自己負担が求められる。
- 5 介護報酬は、2年に1回改定される。

問題 132 介護保険制度における指定居宅サービス事業者の責務に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 市町村、他の居宅サービス事業者、保健医療サービスや福祉サービスを提供する者との連携に努める義務が課せられている。
- 2 常にサービスを受ける者の立場に立ってサービスを提供するために、サービスの質に関する第三者評価を定期的に受ける義務が課せられている。
- 3 サービス利用者の介護保険被保険者証に介護認定審査会の意見が記載されている場合には、それに配慮してサービスを提供するよう努める義務が課せられている。
- 4 事業の廃止・休止をする場合であっても、当該事業者には、サービスが継続的に提供されるよう調整する義務は課せられていない。
- 5 法令等遵守に関する義務の履行が確保されるように、業務管理体制の整備について、事業者の所在する市町村に届け出るよう努める義務が課せられている。

問題 133 事例を読んで、地域ケア会議におけるK社会福祉士の提案として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

K社会福祉士が担当しているQ市の地域ケア会議で、Z居宅介護支援事業所のL介護支援専門員から、Mさん(82歳、男性、独居、要介護1)の事例報告を受けた。Mさんは、訪問介護(週2回)で掃除と洗濯の支援を受けているが、外出には手助けが必要で、飼い犬の世話も難しくなっている。数か月前からは金銭管理も困難になっており、Mさんの自宅内は不衛生になっているともいう。

- 1 独居高齢者のための地域にある見守り活動の導入の検討
- 2 他県にある認知症対応型共同生活介護(グループホーム)への入居の検討
- 3 担当の民生委員への、日常的な金銭管理の支援を依頼
- 4 訪問介護員による飼い犬の散歩や世話
- 5 情報交換のため、かかりつけ医に地域ケア会議への出席の要請

問題 134 介護支援専門員に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員は、名称独占の資格として法定されている。
- 2 介護支援専門員の登録は、社会福祉士の場合、実務経験の有無を問わず、介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者について行われる。
- 3 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たって、サービス担当者会議を召集しなければならない。
- 4 介護支援専門員は、利用者の自立した生活を支援する上で、介護給付等対象サービスを中心として居宅サービス計画を作成することが望ましい。
- 5 介護支援専門員証の有効期間の更新に当たっては、法令に定められた研修を受けなければならない。

問題 135 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法に規定する有料老人ホームの場合、サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けることはできない。
- 2 サービス付き高齢者向け住宅の登録基準として、各戸の床面積については12㎡以上であることが必要とされている。
- 3 サービス付き高齢者向け住宅において必須とされるサービスは、状況把握サービスのみである。
- 4 サービス付き高齢者向け住宅の事業者は、入居者に対し、契約前に書面を交付して必要な説明を行わなければならない。
- 5 サービス付き高齢者向け住宅に関する報告徴収、立入検査等の指導監督は、所在地の市町村によって行われる。